

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 アース製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4985 URL https://corp.earth.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO(兼) グループ各社取締役会長 (氏名) 川端 克宜
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 (氏名) 三塚 剛 (TEL) 03-5207-7458
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	203,785	3.9	10,667	△6.6	11,362	△2.6	7,142	101.4
2020年12月期	196,045	3.4	11,416	191.5	11,661	169.6	3,547	183.8
(注) 包括利益	2021年12月期		7,621百万円(52.9%)		2020年12月期		4,982百万円(101.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	323.76	—	12.4	9.4	5.2
2020年12月期	170.65	—	7.4	10.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	120,715	64,596	49.7	2,720.37
2020年12月期	119,870	59,823	46.1	2,507.62

(参考) 自己資本 2021年12月期 59,958百万円 2020年12月期 55,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	4,814	△3,220	△4,610	21,027
2020年12月期	24,590	△3,168	△4,938	23,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	115.00	115.00	2,536	67.4	5.1
2021年12月期	—	0.00	—	118.00	118.00	2,600	36.4	4.5
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00		35.8	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,500	—	13,300	—	13,400	—	9,280	—	421.04
通期	155,000	—	10,750	—	11,150	—	7,280	—	330.30

(注)2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	22,077,500株	2020年12月期	22,057,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	36,939株	2020年12月期	5,065株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	22,062,456株	2020年12月期	20,786,948株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(6) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済について、国内景気は新型コロナウイルス感染症の影響が通期にわたり継続するものの、各種政策の効果やワクチン接種の進展とともに新規感染者数が減少し、1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されるなど緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、一部の地域においては新たな変異株の拡大によるまん延防止等重点措置が適用され、先行きについては極めて不透明な状況となっております。

また、当社グループが展開に注力するアジア地域は、各国において感染症拡大の波が断続的に訪れている状況に変わりはなく、依然として注視が必要な状況が続いております。

このような経済状況のなか、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと2021年2月に、「モノサシ・インフラの刷新」、「アジア収益基盤の拡大」、「ESG・オープンイノベーション」、「コストシナジーの創出」を基本方針とする中期経営計画「Act For SMILE—COMPASS 2023—」を公表いたしました。当連結会計年度は中期経営計画の初年度として、これらの重点施策の遂行に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの業績については、家庭用品事業において、コロナ禍に伴う生活様式の変容を背景とした高いお客様需要の継続や新製品の投入があったことに加え、契約数の増加による総合環境衛生事業の伸長もあり、売上高は2,037億85百万円（前期比3.9%増）となりました。利益については、新製品の投入や増収に伴い売上総利益が増加した一方、虫ケア用品の返品増加、マーケティング費用や人財への積極的な投資、物流コストの高騰などにより、営業利益106億67百万円（前期比6.6%減）、経常利益113億62百万円（前期比2.6%減）となりました。一方、前期に特別損失へ計上したEarth Corporation Vietnamの買収に伴うのれんの減損損失等の反動があり、親会社株主に帰属する当期純利益71億42百万円（前期比101.4%増）と過去最高益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストの低減や販売にかかるコストの効率化を図り、収益性の改善に努めました。海外においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うロックダウンの影響等による販売の減少はありましたが、経営資源の積極的な投入により、中国を中心に売上を伸ばしました。

当連結会計年度における当事業の業績については、新製品が順調に売上を伸ばしたことにより虫ケア用品のシェアが増加したことに加え、コロナ禍に伴うお客様需要の変化を受けて市場規模が拡大した入浴剤の売上寄与などにより、売上高は1,884億93百万円（前期比5.1%増）となりました。利益面では、新製品の投入や増収に伴い売上総利益が増加した一方、虫ケア用品の返品増加、マーケティング費用及び人財への積極的な投資、物流コストの高騰などにより、セグメント利益（営業利益）は99億44百万円（前期比0.4%減）となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
虫ケア用品部門	65,990	69,000	3,010	4.6%
日用品部門	104,164	110,154	5,990	5.8%
口腔衛生用品	45,222	46,935	1,712	3.8%
入浴剤	26,334	29,915	3,580	13.6%
その他日用品	32,606	33,303	697	2.1%
ペット用品・その他部門	9,220	9,338	118	1.3%
売上高合計	179,374	188,493	9,119	5.1%
セグメント利益(営業利益)	9,980	9,944	△35	△0.4%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では9,615百万円、当連結会計年度では11,804百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、コロナ禍における換気の推奨や在宅時間の増加などの生活様式の変容に伴う需要の増加が継続しているものの、虫ケア用品市場の規模は8月以降の気温の低下を主因に好調だった前期を下回りました。そのような状況のなか、虫ケア用品の返品率は6.5%（前期比1.7ポイント増）と過去最低規模だった前期を上回ったものの、『アース虫よけネットEX』や『コバエがホイホイ』などの販売が伸長したことに加え、『おすだけアースレッド無煙ブッシュ』など新製品の寄与により市場シェアは55.8%（自社推計、前期比0.8ポイント増）となりました。

海外においては、中国におけるECチャンネルでの好調な販売に加え、コロナウイルスのまん延に伴うロックダウンの影響を受けたASEANでも、タイ・ベトナムでそれぞれ増収を確保しました。これに加えて、中東などへの輸出売上高も伸長しました。

以上の結果、当部門の売上高は690億円（前期比4.6%増）となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン プレミアムケア センシティブ』や知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は469億35百万円（前期比3.8%増）となりました。

入浴剤分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けたお客様需要の変化に伴い市場規模が拡大し、錠剤タイプの『温泡』、粒剤タイプの『きき湯』、分包タイプの『いい湯旅立ち』などが引き続き好調に推移し、売上高は299億15百万円（前期比13.6%増）となりました。

その他日用品分野においては、8月以降の気温の低下により除湿剤や冷却剤などが前年を下回りましたが、掃除用品『らくハビ』シリーズで堅調な需要が継続し売上を伸ばし、売上高は333億3百万円（前期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は1,101億54百万円（前期比5.8%増）となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、コロナ禍で新たにペットの飼育を開始されるお客様が増加したことや、在宅時間が増えたことで家庭でのペットとのコミュニケーションが深まったことにより、タオル・クリーナーなどのペットケア用品やペットフードが売上を伸ばしました。また、既存製品のリニューアル、新機能商品の投入によりお客様の認知を高めるなどの積極的な販売施策により、当部門の売上高は93億38百万円（前期比1.3%増）となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、食品や医薬品、医療についての安全基準に対する国際的な調和の流れや、国内における法改正などを背景に、衛生管理の自社運用が強化されるなか、主要な顧客層である食品関連工場や医薬関連工場、包材関連工場においては、当社グループの専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人財の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェアの開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。その中でも、医薬品業界・再生医療業界への取り組み、食品安全マネジメントに関する監査・コンサルタント業務への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は272億34百万円（前期比3.1%増）、となりましたが、原価率の上昇に加え、人財への積極投資に伴う人件費の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は11億14百万円（前期比21.5%減）となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	26,420	27,234	813	3.1%
セグメント利益(営業利益)	1,419	1,114	△305	△21.5%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では134百万円、当連結会計年度では138百万円です。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	119,870	120,715	845
負債	60,046	56,118	△3,927
純資産	59,823	64,596	4,773
自己資本比率(%)	46.1	49.7	3.6ポイント
1株当たり純資産(円)	2,507.62	2,720.37	212.75

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億45百万円増加し、1,207億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券及びのれんが減少したものの、たな卸資産や退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億27百万円減少し、561億18百万円となりました。これは主に、電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等、借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億73百万円増加し、645億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より3.6ポイント増加し、49.7%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率(%)	38.0	37.0	37.3	46.1	49.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	97.1	93.4	107.4	107.1	111.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.4	62.1	2.1	0.2	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	102.1	24.2	105.3	549.6	634.1

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,590	4,814	△19,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△3,220	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,938	△4,610	328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	327	406
現金及び現金同等物の増減額	16,403	△2,688	△19,092
現金及び現金同等物の期末残高	23,716	21,027	△2,688

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて26億88百万円減少し、210億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は48億14百万円(前期は245億90百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益109億63百万円(前期は72億78百万円)、法人税等の支払55億62百万円(前期は26億39百万円)、たな卸資産の増加51億14百万円(前期は3億円の減少)、減価償却費35億36百万円(前期は33億34百万円)、のれん償却額18億36百万円(前期は28億49百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は32億20百万円(前期は31億68百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出26億16百万円(前期は22億98百万円)であります。

財務活動の結果、減少した資金は46億10百万円(前期は49億38百万円の減少)となりました。この主な内容は、配当金の支払額25億36百万円(前期は20億23百万円)、長期借入金の返済による支出13億14百万円(前期は32億79百万円)であります。

(4) 今後の見通し

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する各種政策の効果やワクチン接種の進展とともに緩やかに持ち直しつつあるものの、新たな変異株の急速な拡大により、先行きについては極めて不透明であり、個人消費や企業活動の動向には依然として注視が必要な状況です。また、小売業の合従連衡によるバイイングパワーの増大、ECチャネルの拡大、お客様のニーズの細分化に加え、原材料価格の高騰など、当社グループが製品・サービスを展開する業界の事業環境は日々変化を続けております。

このような状況の中、当社グループは経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」に基づき「お客様目線による市場創造」を重視し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け貢献いたします。また、2023年までの中期経営計画「Act For SMILE—COMPASS 2023—」のもと、資本効率を意識し、収益性を一層高める経営を進めてまいります。

当社グループが成長ドライバーとして最も重視する海外展開においては、主要な展開エリアであるASEAN・中国に現地法人を配し、経営資源を積極的に配分することで収益性の向上・収益基盤の構築を図ります。また、輸出・越境ECにおいて各国のニーズに見合う製品の開発と投入、高収益製品への注力を図ることで、収益貢献を目指します。

日本国内での展開については、気候変動やコロナ禍に伴う外部環境の変化の中、着実に収益を生み出すべく、これらの変化に対応した製品・サービスの投入、プロモーションの実施及び新たな販売チャネルの開拓を続けてまいります。また、虫ケア用品のリーディングカンパニーとしての経験と知見を活かし、日本発の革新的触媒技術「MA-T (Matching Transformation System) システム」の普及を行ってまいります。「MA-Tシステム」の社会的信用の向上や産業創造による経済効果の拡大、社会課題解決の可能性を探ることを当社のミッションと考え、日本MA-T工業会をプラットフォームとして幅広い企業・研究機関・各種団体と連携し、幅広い産業でのMA-Tの活用と価値向上へ取り組んでまいります。

こうした活動による成果の評価基準として、事業部別・カテゴリー別に評価単位を細分化し、利益管理指標を段階的に設け収益性を綿密に管理するとともに、投資案件ごとに資本コストを意識したハードルレートを設定し、投資効率を高めてまいります。また、働き方改革の推進による労働生産性の向上へ向けて、基幹システムやグループICTインフラの刷新などの大規模なシステム投資を積極的に進めてまいります。

これらの取り組みを踏まえ、2022年12月期の通期連結業績予想は売上高1,550億円、営業利益107億50百万円、経常利益111億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益72億80百万円としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

【家庭用品事業】

家庭用品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う生活様式の変容を背景に、当社グループが取り扱う製品群への需要が引続き高い水準で推移すると予測しております。一方で、原材料価格の高騰による影響が自助努力のみで吸収できる水準を上回ることも想定しております。こうした状況の中、売上成長、高シェアを有するカテゴリーでの収益増、経営資源の適切な配分、コスト効率の向上を方針に掲げ、適切な収益確保を目指します。

当社グループの収益源である国内虫ケア用品については、コロナ禍における市場の変容、需要の増加は今後も持続すると予測しています。その中で国内虫ケア用品のトップメーカーとして、虫媒介感染症予防に向けた正しい知識の普及を責務とし、「虫ケアセミナー」の開催、「虫ケアステーション」の設置など啓発活動を通じて、販売強化を図ります。日用品については、口腔衛生用品、入浴剤、衣類ケア、消臭芳香剤など主たるカテゴリーにおいて、規模と収益を確保します。これらに向けて、新製品投入・プロモーションの実施による話題提供、ECやBtoBなど新たな販売チャネルの開拓を進めてまいります。海外展開においては、各国で異なる気候・文化・嗜好・法規制などへ適切に対応するため、各国のニーズに見合った製品開発や販売施策を行ってまいります。タイの現地法人では、マーケティング費用の効率的な活用などによる収益構造の改善や、当社グループの優位性を活かせるカテゴリーへの注力を通じ、成長を目指してまいります。ベトナムの現地法人では、同国の地理的優位性を活かし、中長期的な海外展開の主要な生産拠点として投資を継続してまいります。マレーシアの現地法人では、虫ケア用品の本格投入や既存ブランドの拡充、流通チャネルの強化に取り組んでまいります。また、フィリピンでの事業展開の加速を目的として買収により取得予定の新会社では、虫ケア用品を中心に事業を展開してまいります。他のASEANに対しても、現地法人の設立やM&Aの活用も視野に積極的な展開を進めてまいります。中国においては、コロナ禍で成長著しいEC販売に経営資源を振り分け、虫ケア用品やマスク、除湿剤など当社グループの優位性を活かせる製品を投入することで、収益効率を高めてまいります。

また、製造コストダウンや販売にかかる費用の低減、返品削減、マーケティング費用のコントロールの継続によ

り、適正な利益を確保します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高1,377億63百万円、セグメント利益（営業利益）93億20百万円としております。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連業界や医薬品関連業界、包材関連業界における食中毒予防対策や異物混入対策などの衛生管理対策が必須となっており、当社グループが専門的な知識や技術、ノウハウをもって提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まっている状況です。

このような状況の中、彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材教育を進めるとともに、IoT及び各種のAIシステムを活用したサービスの提供、食品安全に関する監査業務の拡大、ライフサイエンス分野での展開の強化を図り、年間契約の件数の増加による安定した収益拡大を目指します。

以上により、当事業における業績見通しを、売上高277億円、セグメント利益（営業利益）14億30百万円としております。

なお、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題に位置付け、持続的な成長及び健全な経営体質の維持のための内部留保を確保しつつ、純資産配当率（DOE）4～5%での還元を目安とし、安定した配当の継続に努めております。

内部留保につきましては、アジア収益基盤の拡大に向けた戦略的投資・M&A、基幹システムの刷新を含むICTインフラ構築への投資、オープンイノベーションにつながる研究開発等への投資、生産効率の向上を目的とした設備投資を主として活用いたします。また、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株取得についても、今後検討してまいります。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり配当につきましては、2022年1月31日公表の「2021年12月期 通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、従前予想より3円増配の118円とする予定です。これに伴うDOEは4.5%、連結配当性向は36.4%となります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、118円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,716	21,027
受取手形及び売掛金	21,236	21,210
電子記録債権	1,509	1,730
商品及び製品	17,403	21,622
仕掛品	789	1,315
原材料及び貯蔵品	3,986	4,564
その他	2,124	2,568
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	70,747	74,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,002	29,489
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,982	△15,884
建物及び構築物（純額）	14,019	13,604
機械装置及び運搬具	15,598	16,536
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,357	△12,426
機械装置及び運搬具（純額）	4,240	4,110
土地	7,875	7,873
リース資産	115	255
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58	△79
リース資産（純額）	56	176
建設仮勘定	389	253
その他	8,616	9,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,166	△7,666
その他（純額）	1,449	1,532
有形固定資産合計	28,030	27,551
無形固定資産		
のれん	2,260	423
その他	4,008	3,853
無形固定資産合計	6,268	4,276
投資その他の資産		
投資有価証券	8,001	6,025
退職給付に係る資産	4,343	6,114
繰延税金資産	1,152	1,132
その他	1,333	1,612
貸倒引当金	△7	△16
投資その他の資産合計	14,823	14,868
固定資産合計	49,122	46,696
資産合計	119,870	120,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,498	22,617
電子記録債務	9,216	9,832
短期借入金	1,756	1,480
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,018
未払金	10,017	10,721
未払法人税等	3,640	1,520
未払消費税等	1,684	526
賞与引当金	312	255
返品調整引当金	595	434
その他	3,848	3,892
流動負債合計	54,884	52,300
固定負債		
長期借入金	2,218	1,200
繰延税金負債	1,329	1,178
退職給付に係る負債	454	382
資産除去債務	505	516
その他	652	540
固定負債合計	5,161	3,818
負債合計	60,046	56,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,829	9,895
資本剰余金	9,859	9,928
利益剰余金	33,322	37,929
自己株式	△17	△215
株主資本合計	52,994	57,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,723	1,297
為替換算調整勘定	△789	△22
退職給付に係る調整累計額	371	1,146
その他の包括利益累計額合計	2,304	2,421
非支配株主持分	4,524	4,638
純資産合計	59,823	64,596
負債純資産合計	119,870	120,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	196,045	203,785
売上原価	117,094	121,451
売上総利益	78,951	82,334
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,228	6,662
広告宣伝費	8,172	8,392
販売促進費	15,891	17,098
貸倒引当金繰入額	△11	12
給料及び手当	16,880	17,587
賞与引当金繰入額	250	202
旅費及び交通費	1,076	1,092
減価償却費	1,123	1,277
のれん償却額	2,440	1,836
地代家賃	1,349	1,435
研究開発費	2,673	3,172
その他	11,459	12,895
販売費及び一般管理費合計	67,535	71,666
営業利益	11,416	10,667
営業外収益		
受取利息	47	85
受取配当金	115	141
為替差益	—	157
受取手数料	30	27
受取家賃	66	46
その他	149	300
営業外収益合計	408	759
営業外費用		
支払利息	49	16
株式交付費	58	—
為替差損	35	—
損害賠償金	—	30
その他	19	18
営業外費用合計	163	65
経常利益	11,661	11,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	121
投資有価証券売却益	46	32
特別利益合計	54	153
特別損失		
固定資産売却損	11	8
固定資産除却損	146	174
減損損失	3,831	368
投資有価証券評価損	39	1
のれん償却額	409	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	4,437	553
税金等調整前当期純利益	7,278	10,963
法人税、住民税及び事業税	4,366	3,455
法人税等調整額	△941	80
法人税等合計	3,425	3,536
当期純利益	3,853	7,426
非支配株主に帰属する当期純利益	305	283
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547	7,142

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,853	7,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	△1,414
為替換算調整勘定	△365	767
退職給付に係る調整額	587	841
その他の包括利益合計	1,129	194
包括利益	4,982	7,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,585	7,259
非支配株主に係る包括利益	397	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,478	3,509	31,798	△16	38,770
当期変動額					
新株の発行	6,350	6,350			12,700
剰余金の配当			△2,023		△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,547		3,547
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,350	6,350	1,524	△1	14,223
当期末残高	9,829	9,859	33,322	△17	52,994

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,792	△424	△100	4,285	44,322
当期変動額					
新株の発行					12,700
剰余金の配当					△2,023
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,547
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	930	△365	472	239	1,277
当期変動額合計	930	△365	472	239	15,500
当期末残高	2,723	△789	371	4,524	59,823

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,829	9,859	33,322	△17	52,994
当期変動額					
新株の発行	65	65			131
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,142		7,142
自己株式の取得				△198	△198
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	65	68	4,606	△198	4,542
当期末残高	9,895	9,928	37,929	△215	57,537

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	2,723	△789	371	4,524	59,823
当期変動額					
新株の発行					131
剰余金の配当					△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,142
自己株式の取得					△198
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					2
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1,425	767	775	113	230
当期変動額合計	△1,425	767	775	113	4,773
当期末残高	1,297	△22	1,146	4,638	64,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,278	10,963
減価償却費	3,334	3,536
減損損失	3,831	368
のれん償却額	2,849	1,836
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△428	△635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
受取利息及び受取配当金	△162	△227
支払利息	49	16
為替差損益 (△は益)	18	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	△161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300	△5,114
その他の資産の増減額 (△は増加)	268	△271
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,976	668
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,797	△597
その他	227	△161
小計	27,117	10,165
利息及び配当金の受取額	162	227
利息の支払額	△49	△16
法人税等の支払額	△2,639	△5,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,590	4,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,298	△2,616
有形固定資産の売却による収入	64	186
投資有価証券の取得による支出	△20	△101
投資有価証券の売却による収入	62	68
関係会社株式の取得による支出	△51	—
その他の支出	△1,106	△805
その他の収入	180	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△3,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,029	△274
長期借入金の返済による支出	△3,279	△1,314
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,595	—
自己株式の取得による支出	△1	△198
子会社の自己株式の取得による支出	—	△86
配当金の支払額	△2,023	△2,536
非支配株主への配当金の支払額	△158	△158
その他	△42	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,938	△4,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,403	△2,688
現金及び現金同等物の期首残高	7,312	23,716
現金及び現金同等物の期末残高	23,716	21,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた22,746百万円は「受取手形及び売掛金」21,236百万円、「電子記録債権」は1,509百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、連結貸借対照表の開示の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた31,714百万円は「支払手形及び買掛金」22,498百万円、「電子記録債務」は9,216百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用虫ケア用品、園芸用品、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売、仕入販売及び輸出入を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	169,759	26,286	196,045	—	196,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注) 1	9,615	134	9,749	△9,749	—
計	179,374	26,420	205,795	△9,749	196,045
セグメント利益	9,980	1,419	11,400	16	11,416
セグメント資産	122,438	16,519	138,958	△19,088	119,870
その他の項目					
減価償却費(注) 4	2,962	372	3,334	—	3,334
のれんの償却額	2,440	—	2,440	—	2,440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,831	759	3,591	—	3,591

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,088百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	176,689	27,095	203,785	—	203,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	11,804	138	11,942	△11,942	—
計	188,493	27,234	215,728	△11,942	203,785
セグメント利益	9,944	1,114	11,059	△391	10,667
セグメント資産	124,919	16,959	141,879	△21,163	120,715
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	3,115	421	3,536	—	3,536
のれんの償却額	1,836	—	1,836	—	1,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	2,721	369	3,090	—	3,090

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△21,163百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	60,984	100,084	8,690	26,286	196,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,558	946	1,393	132	28,030

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	41,607	家庭用品事業
㈱あらた	34,601	家庭用品事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	虫ケア用品	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	62,858	105,158	8,672	27,095	203,785

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
25,010	1,010	1,425	105	27,551

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	42,459	家庭用品事業
㈱あらた	35,971	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	3,704	126	3,831	—	3,831

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	311	57	368	—	368

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	2,849	—	2,849	—	2,849
当期末残高	2,260	—	2,260	—	2,260

(注) 家庭用品事業の当期償却額には、特別損失で発生した償却額を含めております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,836	—	1,836	—	1,836
当期末残高	423	—	423	—	423

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,507.62円	2,720.37円
1株当たり当期純利益	170.65円	323.76円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,547	7,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,547	7,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,786	22,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他

当該記載事項につきましては、2022年2月14日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。